

## 個別注記表

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月 31日

### 1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛事業

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

② 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義（検収基準）、費用は発生主義により収益費用対応原則に基づいて計上しています。

### 2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における当社の発行済株式の総数 1,000 株